

□2017年度補正予算 コーゼネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体 (公募情報等へのリンク)	補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等]	対象分野		公募期間	予算額
				業務用 産業用	家庭用		
経産省	1 省エネルギー設備の導入・運用改善による 中小企業等の生産性革命促進事業	環境共創イニシアチブ(SII)	・1/3 (上限: 3,000万円/事業)	○	×	3.20~4.20 二次4.23~5.25	78.0億円

□2018年度予算案 コーゼネ導入関連補助金

(※ 空白欄は未発表)

所管省庁	補助事業名	執行団体 (公募情報等へのリンク)	補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等]	対象分野		公募期間*	予算額 (前年度)	
				業務用 産業用	家庭用			
経済産業省	1 エネルギー使用合理化等事業者支援事業	環境共創イニシアチブ(SII)	省エネルギー設備への入替支援 ・工場/事業場単位、設備単位: 1/2、1/3、1/4	○	×		600.4億円 (672.6億円) の内数	
	2 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	環境共創イニシアチブ(SII)	・ZEH+実証(戸建): 115万円/戸 ・戸建分譲ZEH実証: 70万円/戸 ・高層ZEH-M実証: 2/3 (上限 10億円/件)	×	○	ZEH+ 5月頃 ZEH、ZEH-M 6月頃		
	3 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業	環境共創イニシアチブ(SII)	・2/3	○	×	4.10~5.10		
	4 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	分散型エネルギーシステム構築支援事業	低炭素投資促進機構	・計画策定支援: 3/4以内 ・システム構築支援: 2/3, 1/2, 1/3以内	○	×	4.19~7.10	70.0億円 (63.0億円)
	5 再生可能エネルギー熱事業者支援事業	環境共創イニシアチブ(SII)	・1/3以内	○	×	4.27~5.31		
	6 燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	燃料電池普及促進協会	・エネファーム: PEFC 6万円, SOFC 12万円 既築住宅・集合住宅・LPガス対応機等への追加補助あり ・業務・産業用: 1/3以内	○	○	4.9~	76.5億円 (93.6億円)	
	7 天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費	都市ガス振興センター	・1/2, 1/3	○	×	4.23~6.4	12.5億円 (8.0億円)	
環境省	8 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化による住宅における低炭素化促進事業【NEW】 (経産省、一部国交省 連携)	環境共創イニシアチブ(SII)	・注文住宅ZEH: 70万円/戸	×	○	5.28~6.29	85億円 (New) の内数	
	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化による集合住宅(低層・中層)における低炭素化促進事業 (経産省、国交省 連携)【New】	低炭素社会創出促進協会	・集合(5階建以下): 上限 6億円/件	×	○	6月上旬から1ヶ月程度	10億円(New)	
	賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 (国交省 連携)	低炭素社会創出促進協会	住宅省エネ基準比で、CO2排出量が ・20%以上削減: 1/2以内 (上限 60万円/戸) ・10%以上削減: 1/3以内 (上限 30万円/戸)	×	○	4.26~5.31	17.0億円 (35.0億円)	
	10 テナントビルの省CO2促進事業 (国交省連携)	静岡県環境資源協会	・運用改善への設備導入: 定額(上限 50万円) ・設備改修: 1/2(上限 5,000万円)	○	×	4.16~5.25	50.0億円 (50.0億円) の内数	
	11 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)化・省CO2促進事業		・ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 (経産省連携)	○	×			
	12 既存建築物等の省CO2改修支援事業 (厚労省、農水省、国交省 連携)		・民間建築物(中小規模老人福祉施設): 1/3以内(上限: 2,500万円) ・地方公共団体所有施設: 調査: 定額(上限 2,000万円) 設備導入: 1/3(上限 8,000万円)	○	×			
	13 設備の高効率化改修支援事業	温室効果ガス審査協会	メンテナンスが対象 ・1/2, 2/3	○	×	平成30年4月下旬から1ヶ月程度	12.0億円 (5.0億円) の内数	
	14 水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業【NEW】	栃木県環境技術協会	・2/3	○	×		10.0億円 (New)	
	15 CO2削減ポテンシャル診断推進事業	低炭素エネルギー技術事業組合	・削減対策実施案の策定: 定額 ・策定案に基づく設備導入: 1/3、1/2	○	×	5.1~6.29	17.0億円 (17.0億円)	
	16 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(ASSET事業)	温室効果ガス審査協会	・1/3、1/2	○	×	4月下旬~5月下旬	37.0億円 (37.0億円)	
	17 低炭素型廃棄物処理支援事業	廃棄物・3R研究財団	・計画策定: 2/3 ・廃棄物高効率熱回収設備等設置: 1/3	○	×	5月上旬から1ヶ月程度	20.0億円 (20.0億円) の内数	
18 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 (経産省 連携)	日本環境協会	・定額、1/3、1/2、2/3	○	×	4月下旬頃~6月初め	54.0億円 (80.0億円)		
19 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	環境イノベーション情報機構	・1/3、1/2、2/3	○	×	4.13~5.11	32.7億円 (32.0億円) の内数		
20 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	環境技術普及促進協会	・2/3	○	×		26.0億円 (26.0億円)		
21 廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業	低炭素社会創出促進協会	地域熱供給促進支援 ・1/2、2/3	○	×	4.24~5.21	17.0億円 (17.0億円)		
国土交通省	22 環境・ストック活用推進事業	サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	環境共生住宅推進協議会	・未定	×	○	4月下旬~6月中旬 9月上旬~10月中旬	102.2億円 (103.5億円) の内数
	23 既存建築物省エネ化推進事業	環境共生住宅推進協議会	・未定	×	○	4月下旬~6月中旬 9月上旬~10月中旬		
農水省	24 国際競争拠点都市整備事業(BCD整備型: 国際競争業務継続拠点整備事業)	都市局市街地整備課	・エネルギー導管等の整備が対象	○	×	—	92.6億円 (82.7億円) の内数	
	25 再生可能エネルギー導入等の推進	地域におけるバイオマスの利活用の推進	食料産業局バイオマス循環資源課	・バイオマス産業都市選定地域が対象(都道府県向け交付金): 1/2、1/3以内	○	×	—	16.8億円 (4.7億円) の内数

注記: 各補助概要等は2018年4月24日時点における予定です。今後、一部変更等もあり得ますので、各所管省庁/執行団体からの発表情報にご注意ください。